



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社
コード番号 2002 URL <http://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大枝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長

(氏名) 町田 英樹

TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	406,514	△3.2	19,635	4.9	23,721	5.4	15,746	7.2
28年3月期第3四半期	419,761	8.3	18,722	18.8	22,512	12.5	14,695	12.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,505百万円 (△18.2%) 28年3月期第3四半期 17,722百万円 (△36.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	52.18	52.12
28年3月期第3四半期	48.75	48.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	543,805	392,728	70.0
28年3月期	550,305	386,485	67.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 380,664百万円 28年3月期 373,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.00	—		
29年3月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	535,000	△3.9	24,500	3.1	28,800	2.5	19,200	9.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	304,357,891 株	28年3月期	304,357,891 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	2,479,387 株	28年3月期	2,674,306 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	301,785,382 株	28年3月期3Q	301,432,068 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

〔当第3四半期の概況〕

当第3四半期連結累計期間につきましては、国内では個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られるなど景気の緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済は英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の結果を受けて不透明感を増しました。

このような中、当社グループは、2020年度を最終年度とする新経営計画「NNI-120 II」に基づき、コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資等の実行により、着実な利益成長を目指すとともに、株主還元の一層の積極化に取り組んでおります。

各事業におきましては、市場の活性化に向け積極的な新製品の上市・拡販に取り組むとともに、製粉事業では臨海大型工場への生産集約、加工食品事業ではグローバルな最適生産体制の構築等、引き続き国内外におけるコスト競争力確保及び事業基盤強化に努めました。また、スポーツ協賛等を通じたブランド価値向上の取り組みやイベント協賛等による広告宣伝活動を展開しました。昨年9月には、事業ポートフォリオの最適化を目的として、当社グループが所有する大山ハム(株)(連結子会社)の株式全てを譲渡しました。

これらの結果、売上高は、昨年1月に取得した中食・惣菜事業の子会社の新規連結効果はあったものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う海外事業の為替換算の影響により、4,065億14百万円(前年同期比96.8%)となりました。利益面では、コストダウンをはじめとした収益向上施策や新規子会社の連結効果により、営業利益は196億35百万円(前年同期比104.9%)、経常利益は237億21百万円(前年同期比105.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は157億46百万円(前年同期比107.2%)と増益となりました。

〔セグメント別営業概況〕

①製粉事業

製粉事業につきましては、積極的な拡販施策を実施しましたが、主に小麦粉価格改定に伴う需要変動の影響により、国内業務用小麦粉の出荷は前年並みとなりました。

また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

生産・物流面では、臨海大型工場への生産集約による生産性向上及び固定費削減等の取り組みを推進するとともに、昨年6月には鶴見工場の原料小麦サイロ収容力25%増設工事が完了し、従来以上に需要に即した原料小麦の確保と保管及び安定供給を実現する体制を強化しました。昨年9月に鶴見工場が国内の食品会社として初めて、また12月には知多工場でも、食品安全マネジメントシステムの新規格「(※)JFS-E-C」の認証を取得するなど、食品安全への取り組みを積極的に推進しました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は軟調に推移しました。

海外事業につきましては、積極的な拡販により全体としては出荷が増加したものの、原料小麦価格の低下及び円高に伴う為替換算の影響により、売上は前年を下回りました。カナダのRogers Foods Ltd. チリワック工場の生産能力約80%増強工事は本年秋の稼働予定で順調に進捗しており、さらに昨年10月には、米国Miller Milling Company, LLC サギノー工場の生産能力約70%増強を決定し、準備を進めております。

この結果、製粉事業の売上高は1,785億3百万円(前年同期比89.4%)、営業利益は73億31百万円(前年同期比99.2%)となりました。

※JFS-E-C

一般財団法人食品安全マネジメント協会「JFSM」が昨年7月に公表した、日本発の食品安全マネジメントシステムに関する新しい規格。

②食品事業

加工食品事業につきましては、家庭用では、生活者の個食化・簡便化等のニーズに応え、好評をいただいているボトルタイプシリーズのラインアップを拡充したほか、テレビCMやイルミネーションイベントへの協賛等の広告宣伝活動等、消費を喚起する施策を積極的に実施しました。また、業務用では、顧客ニーズに合わせた新製品の投入、新規顧客獲得に向けた提案活動を実施しました。中食・惣菜につきましては、幅広いカテゴリーを供給できる総合中食・惣菜事業を展開し、順調に拡大しております。この結果、消費者の節約志向は継続しているものの、パスタ、中食・惣菜等の出荷が好調に推移したことや昨年1月に子会社化した(株)ジョイアス・フーズの連結効果もあり、加工食品事業全体としては、売上げは前年を上回りました。

また、輸入小麦の政府売渡価格改定に伴う業務用小麦粉の値下げにより、家庭用小麦粉及び業務用プレミックスの価格改定を昨年8月に実施し、本年2月にも同様に実施します。

海外事業につきましては、東南アジア市場での競争激化により、売上げは前年を下回りました。なお、コスト競争力を有するグローバルな最適生産体制の構築に向けて建設したベトナムのパスタソース等の調理加工食品工場、トルコのパスタ工場は順調に稼働しております。

酵母・バイオ事業につきましては、売上げは前年並みとなりました。

健康食品事業につきましては、販売促進施策の推進により消費者向け製品の販売は堅調に推移しましたが、医薬品原薬の出荷が低調で、価格の低下もあり、売上げは前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は1,949億92百万円（前年同期比104.3%）、営業利益は98億27百万円（前年同期比105.6%）となりました。

③その他事業

ペットフード事業につきましては、積極的な新製品の投入、テレビCMやキャンペーンの実施等拡販に努めた結果、J Pスタイルブランド等の高付加価値製品の出荷が好調に推移し、売上げは前年を上回りました。

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおいて受注が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、スクリーン印刷用資材が低調で、売上げは前年を下回りました。

この結果、その他事業の売上高は330億18百万円（前年同期比99.6%）、営業利益は21億75百万円（前年同期比113.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりです。

流動資産は2,325億74百万円で、現金及び預金の増加、有価証券とたな卸資産の減少等により、前年度末に比べ8億24百万円減少しました。固定資産は3,112億31百万円で、有無形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前年度末に比べ56億75百万円減少しました。この結果、総資産は5,438億5百万円で前年度末に比べ64億99百万円減少しました。また、流動負債は914億27百万円で、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少等により、前年度末に比べ153億75百万円減少しました。固定負債は596億49百万円で、前年度末に比べ26億31百万円増加しました。この結果、負債は合計1,510億76百万円で前年度末に比べ127億43百万円減少しました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益による増加と配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の減少等により、前年度末に比べ62億43百万円増加し、3,927億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、米国大統領の政策運営や英国のEU離脱問題等の不透明な海外情勢、これに伴う為替・金利の変動等、先行きが懸念されております。当社グループを取り巻く環境につきましても、消費者の節約志向の継続等により、引き続き厳しいことが予想されます。このような環境下、当社グループは小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給という使命を果たしてまいります。また、新経営計画「NNI-120 II」で策定した戦略を着実に遂行し、各事業においてお客様視点に立った新製品の開発や広告宣伝活動等の販売促進施策及び生産性向上等のコスト削減に取り組むとともに、海外事業の拡大を推進してまいります。

さらに、TPP（環太平洋経済連携協定）や日欧EPA（経済連携協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）等の貿易交渉の動向を引き続き注視し、適切に対応してまいります。

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は原料小麦価格の低下、円高に伴う海外事業の為替換算の影響及び子会社の連結除外等を勘案し、5,350億円（前期比96.1%）、利益面ではふすま価格の軟調、医薬品原薬の不調はあるものの、高付加価値製品の拡販やコストダウン等、一層の収益向上施策により、営業利益は245億円（前期比103.1%）、経常利益は288億円（前期比102.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は192億円（前期比109.3%）と、平成28年10月に公表した予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向を40%以上とする新経営計画の基本方針のもと、当初の予想通り、期末配当は1株当たり1円増額の13円、年間配当は前期より2円増額の1株当たり26円を予定しております。これにより、実質的に4期連続の増配となる予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、連結子会社であった大山ハム(株)は、平成28年9月に当社の連結子会社が所有していた全株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（連結子会社の決算日の変更）

連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった(株)ジョイアス・フーズは、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当該子会社の企業結合日である平成28年1月29日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,665	79,196
受取手形及び売掛金	72,871	73,550
有価証券	13,790	5,921
たな卸資産	72,038	61,379
その他	13,242	12,729
貸倒引当金	△210	△203
流動資産合計	233,398	232,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,657	54,867
機械装置及び運搬具（純額）	43,079	38,134
土地	42,152	40,973
その他（純額）	9,450	7,472
有形固定資産合計	151,339	141,448
無形固定資産		
のれん	8,610	6,466
その他	9,879	7,744
無形固定資産合計	18,489	14,210
投資その他の資産		
投資有価証券	140,347	148,913
その他	6,854	6,781
貸倒引当金	△124	△122
投資その他の資産合計	147,077	155,572
固定資産合計	316,907	311,231
資産合計	550,305	543,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,348	40,233
短期借入金	15,219	10,617
未払法人税等	5,227	3,695
引当金	238	195
未払費用	18,534	17,040
その他	16,233	19,645
流動負債合計	106,802	91,427
固定負債		
長期借入金	4,386	4,805
引当金	1,521	1,562
退職給付に係る負債	21,892	20,920
繰延税金負債	22,621	25,737
その他	6,595	6,623
固定負債合計	57,017	59,649
負債合計	163,820	151,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,834	12,872
利益剰余金	281,324	289,444
自己株式	△2,289	△2,118
株主資本合計	308,987	317,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,974	63,628
繰延ヘッジ損益	△301	279
為替換算調整勘定	9,859	453
退職給付に係る調整累計額	△1,144	△1,013
その他の包括利益累計額合計	64,387	63,347
新株予約権	147	168
非支配株主持分	12,962	11,895
純資産合計	386,485	392,728
負債純資産合計	550,305	543,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	419,761	406,514
売上原価	302,547	286,046
売上総利益	117,214	120,468
販売費及び一般管理費	98,492	100,833
営業利益	18,722	19,635
営業外収益		
受取利息	151	115
受取配当金	2,085	2,145
持分法による投資利益	1,239	1,679
その他	527	433
営業外収益合計	4,003	4,373
営業外費用		
支払利息	126	152
為替差損	—	64
その他	87	70
営業外費用合計	213	287
経常利益	22,512	23,721
特別利益		
固定資産売却益	—	381
投資有価証券売却益	6	395
関係会社株式売却益	—	1,862
特別利益合計	6	2,639
特別損失		
固定資産除却損	339	249
減損損失	—	717
特別損失合計	339	966
税金等調整前四半期純利益	22,178	25,394
法人税等	6,810	8,729
四半期純利益	15,368	16,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	672	917
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,695	15,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	15,368	16,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,841	7,611
繰延ヘッジ損益	△126	529
為替換算調整勘定	△3,477	△10,237
退職給付に係る調整額	193	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△77	△214
その他の包括利益合計	2,353	△2,158
四半期包括利益	17,722	14,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,985	14,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△263	△200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,714	186,897	386,612	33,149	419,761	—	419,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,086	365	14,451	3,816	18,268	△18,268	—
計	213,800	187,263	401,064	36,966	438,030	△18,268	419,761
セグメント利益	7,390	9,304	16,695	1,919	18,615	106	18,722

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、「製粉」セグメントにおいて、1,252百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注3)
	製粉	食品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,503	194,992	373,496	33,018	406,514	—	406,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,970	325	13,295	1,877	15,172	△15,172	—
計	191,474	195,318	386,792	34,895	421,687	△15,172	406,514
セグメント利益	7,331	9,827	17,158	2,175	19,334	300	19,635

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、医薬品原薬製造設備について、市場環境の変化により、当該資産から得られる回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に717百万円計上しております。